

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 当社東京本社
【電話番号】	(03)5202-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社 東京総務統括部長 松井 優
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	38,798	40,666	50,928
経常利益 (百万円)	3,380	4,300	4,345
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,733	2,828	3,363
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,524	1,735	2,201
純資産額 (百万円)	37,606	38,553	37,621
総資産額 (百万円)	66,145	65,137	67,151
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.17	42.29	48.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	59.2	56.0

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.22	14.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第96期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要と生産、輸出の復調によって、景気の回復過程にあったものの、その後の欧州危機による海外景気の変調と今夏以降の急激な円高、さらにタイ洪水の影響も加わり、その回復ペースは鈍化し、踊り場に入ったと見られています。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、タイ洪水の影響が比較的少なかったことに加え、アジア圏を中心とした海外需要が旺盛であったことから、売上高・利益ともに改善され、売上高406億66百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益45億83百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益43億円（前年同期比27.2%増）、四半期純利益は28億28百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、期間の前半は震災による自動車生産台数の落ち込みの影響を受けたものの、その後の回復によりほぼ横ばいとなりました。一般産業用ベルトは、新興国向けの需要拡大や拡販キャンペーンにより伸長しました。また、OA機器用ベルト及び運搬ベルトは堅調に推移し、合成樹脂素材は設備投資の回復に伴い増加しました。

その結果、当事業の売上高は197億70百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は50億54百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

海外での販売拡大に対応すべく生産体制・販売体制を強化した結果、一般産業用ベルトがアジアを中心に大幅に伸長しました。

自動車用ベルトは、海外現地ユーザ向け及び補修用ベルトが好調に推移しましたが、為替の影響により邦貨では横ばいとなりました。

その結果、当事業の売上高は143億74百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は11億27百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

〔建設資材事業〕

土木部門は産業廃棄物処分場の受注が寄与し増加しましたが、建築部門では公共投資の抑制の影響をうけ、全体では微減となりました。

その結果、当事業の売上高は32億9百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は22百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、設備機械の供給、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は33億12百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は74百万円（前年同期は営業損失1億45百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億68百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,208,397	74,208,397	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	74,208,397	74,208,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日 ～平成23年12月31日	-	74,208	-	8,150	-	2,037

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,337,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,529,000	66,529	-
単元未満株式	普通株式 342,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	74,208,397	-	-
総株主の議決権	-	66,529	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式428株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	7,337,000	-	7,337,000	9.89
計	-	7,337,000	-	7,337,000	9.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,971	13,246
受取手形及び売掛金	11,868	12,940
商品及び製品	7,427	7,839
仕掛品	1,150	1,529
原材料及び貯蔵品	1,737	1,619
その他	1,165	1,050
貸倒引当金	163	113
流動資産合計	37,158	38,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,694	7,255
機械装置及び運搬具（純額）	7,962	6,989
工具、器具及び備品（純額）	1,527	1,526
土地	4,152	4,127
建設仮勘定	781	282
有形固定資産合計	22,118	20,182
無形固定資産	70	67
投資その他の資産		
投資有価証券	7,537	6,510
その他	348	347
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	7,804	6,776
固定資産合計	29,993	27,026
資産合計	67,151	65,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,638	7,221
短期借入金	6,479	6,323
未払法人税等	883	693
賞与引当金	394	277
その他	3,637	3,489
流動負債合計	19,032	18,004
固定負債		
長期借入金	7,069	5,963
退職給付引当金	286	282
役員退職慰労引当金	18	21
その他	3,123	2,312
固定負債合計	10,497	8,579
負債合計	29,529	26,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	7,130	7,130
利益剰余金	26,778	28,804
自己株式	4,034	4,035
株主資本合計	38,024	40,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,196	2,773
為替換算調整勘定	3,598	4,268
その他の包括利益累計額合計	402	1,495
純資産合計	37,621	38,553
負債純資産合計	67,151	65,137

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	38,798	40,666
売上原価	26,888	27,908
売上総利益	11,910	12,757
販売費及び一般管理費	7,950	8,174
営業利益	3,959	4,583
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	179	143
デリバティブ評価益	35	86
その他	216	251
営業外収益合計	441	499
営業外費用		
支払利息	173	139
為替差損	475	375
その他	371	267
営業外費用合計	1,020	782
経常利益	3,380	4,300
特別利益		
子会社清算益	185	-
特別利益合計	185	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	-
投資有価証券評価損	-	124
特別損失合計	78	124
税金等調整前四半期純利益	3,487	4,175
法人税等	754	1,347
少数株主損益調整前四半期純利益	2,733	2,828
四半期純利益	2,733	2,828

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,733	2,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	422
為替換算調整勘定	606	669
その他の包括利益合計	1,208	1,092
四半期包括利益	1,524	1,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,524	1,735
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	236百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,542百万円	2,274百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	500	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	414	6	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	401	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	401	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,250	13,403	3,272	35,925	2,872	38,798	-	38,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,415	1,056	0	5,472	1,484	6,957	6,957	-
計	23,666	14,460	3,272	41,398	4,357	45,756	6,957	38,798
セグメント利益又は損失()	4,441	1,190	34	5,666	145	5,521	1,562	3,959

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,562百万円には、セグメント間取引消去409百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,971百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,770	14,374	3,209	37,354	3,312	40,666	-	40,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,216	1,538	-	6,754	1,137	7,891	7,891	-
計	24,986	15,912	3,209	44,108	4,449	48,558	7,891	40,666
セグメント利益	5,054	1,127	22	6,204	74	6,279	1,695	4,583

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,695百万円には、セグメント間取引消去330百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,026百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円17銭	42円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,733	2,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,733	2,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,785	66,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第97期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	401百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 俊 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。